

## 復興基本法案の比較

	政府・自民党案	みんなの党案
復興財源	歳出削減、財投・民間資金活用、復興再生債（ <u>償還道筋明示義務で増税示唆</u> ）	国債整理基金特別会計、労働保険特別会計等の国等の不要資産（埋蔵金）活用等、（足らずまいは）日銀引受け
復興組織・発想	中央集権的発想 （国の本部と下部機関の設置で統制型等） 復興庁はできるだけ早期に設置（別法措置）。 権限集約・移譲規定なし	<u>地域主権型道州制先取り</u> （広域連合、東北州移行に向けた出口戦略明記） 東日本復興院を被災地域内に設置（プログラム規定） 大胆な権限集約・移譲を明記
野党党首参画 枠組み	本部から排除。 復興庁の枠組み不明。	本部及び復興院の両方に <u>野党党首参画枠組みを明記</u>
被災地の 復興特区規定	あり（国の審査型か）	あり（復興院自ら企画立案）
復興組織の本拠	不明	復興院を被災地域に設置
サンセット	期限を限って	3年

